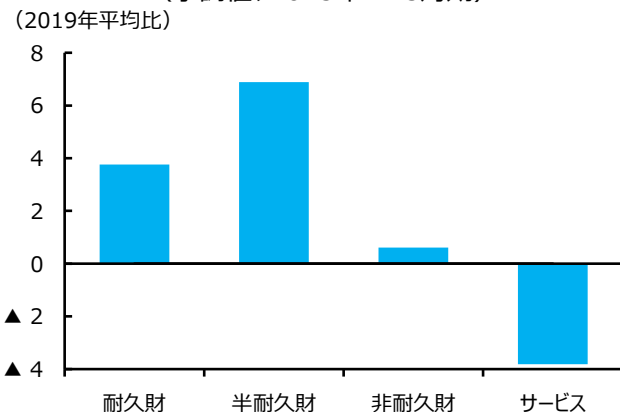


サービスが個人消費の回復をけん引

— 生活・行動様式の変化による逆風も —

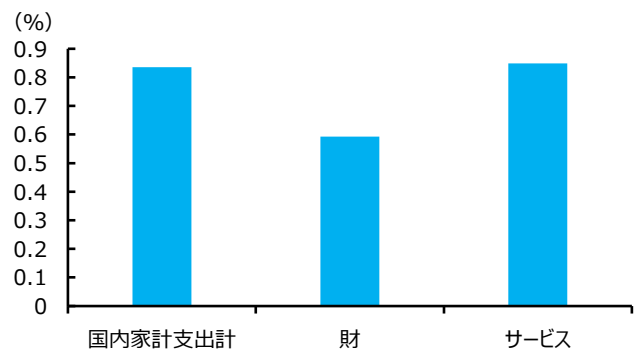
- (1) 欧米諸国よりも経済活動の再開が遅れたわが国では、個人消費が依然としてコロナ禍からの回復途上。なかでも、サービス消費がポイントに。足元のサービス消費はコロナ前（2019年）の水準を4%下回っており、増加余地は依然として大（図表1）。今後も経済活動の正常化が一段と進展することで、飲食・宿泊などのリバウンド需要が個人消費の回復をけん引する見込み。
- (2) リバウンド需要が一巡した後も、賃上げに支えられ、サービスを中心に個人消費は回復を続ける見込み。試算によれば、実質所得の増加は財よりもサービス消費を押し上げる効果が大（図表2）。
- (3) ただし、サービス消費がコロナ前のトレンドに復帰できるかは不透明（図表3）。経済活動の正常化で先行する米国でも、サービス消費がコロナ前のトレンドに戻っていない状況。
- (4) この背景として、コロナ禍による消費者の生活・行動様式の変化が指摘可能。米国のサービス消費の内訳をみると、輸送や娯楽の回復に遅れ（図表4）。リモートワークの定着で通勤生活に戻らない労働者が一定数存在することや、定額制動画配信サービスの普及などにより映画館など娯楽施設の客足の戻りが鈍いことが影響している可能性。こうした状況は日本にも当てはまる面があり、サービス消費の動きは米国と類似する可能性あり。

（図表1）形態別国内家計実質消費支出
（季調値、2023年1～3月期）



（資料）内閣府を基に日本総研作成

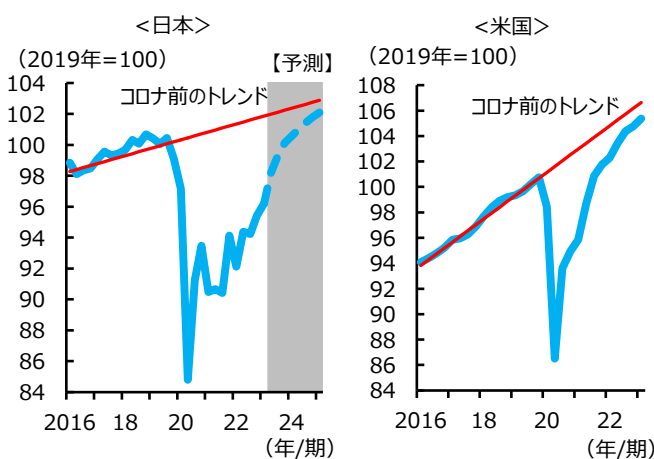
（図表2）1%の実質所得増加が個人消費に与える影響



（資料）内閣府を基に日本総研作成

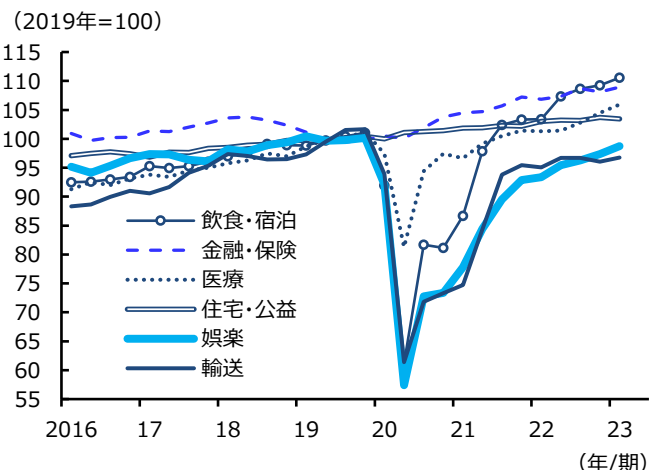
（注）形態別実質消費支出を被説明変数、実質家計可処分所得と形態別消費支出デフレーターを説明変数として回帰。それぞれの変数は対数を使用。推計期間は2000年1～3月期から2019年10～12月期。

（図表3）日米の実質サービス消費



（資料）内閣府、米商務省を基に日本総研作成

（図表4）米国の実質サービス消費の内訳



（資料）米商務省を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 主任研究員 井上肇 (inoue.hajime@jri.co.jp, 080-3524-7245)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとして執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。